# 経営比較分析表

### 岐阜県 中津川市

100 00

90 00

80 00

70.00

60 00

50 00

40 00

30 00

20 00

10.00

0.00

当該値

平均値 51.86

H23

87. 39

H24

76. 72

54. 55

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |                                |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 個別排水処理 | L2     |                                |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| =         | 該当物値かし      | 0.32   | 100.00 | 3 672                          |

| 人口(人)      | 面積 (km²)           | 人口密度(人/km²)      |  |
|------------|--------------------|------------------|--|
| 80, 894    | 676. 45            | 119. 59          |  |
| 処理区域内人口(人) | <b>処理区域面積(km²)</b> | 処理区域内人口密度(人/km²) |  |
| 261        | 0. 05              | 5, 220. 00       |  |

, 000. 00

900.00

700.00

500.00

300.00

200.00

100.00

0.00

0.00

# グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

## 分析欄

[623.71]

H27

469 33

663.76

## 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率、企業債残高対事業規模比率 『収益的収支比率』は総収益が減少していることから 減少しています。『企業債残高対事業規模比率』は昨年 度までは企業債償還金は全額一般会計からの繰入金を充 てることとしていましたが、H27は総務省の基準により - 般会計で負担することとされている分を除いた償還金

### ●経費回収率

100%には達していませんが類似団体平均値を上回っ ています。しかし一般会計からの繰入金に依存している 現状です。今後H30から定額制の廃止を行い、H32から地 方公営企業会計法適用に移行し独立性を確保し適正な料

### ●活水処理原価

H27は類似団体平均より上回っています。今後も合併

過去5年間、類似団体平均値を下回っています。今後

類似団体平均値を下回っていますが前年とほぼ変更あ

浄化槽の計画的な維持管理を図ります。

こついて、自主財源を充てるとしたことによる増です。

金の検討を行い使用料収入の増を図ります。

処理浄化槽の維持管理に係る経費削減に努めていきま

も適切に合併処理浄化槽の管理に努めていきます。

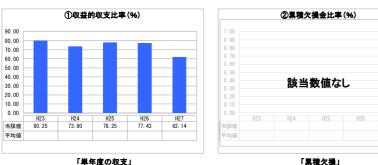
りません。

### 2. 老朽化の状況について

### 全体総括

経営状況は安定しているが、一般会計からの繰入 金に依存しています。個別排水処理事業につきまし てはH32地方公営企業会計法適用により今後の方針 を検討する必要があります。

## 1. 経営の健全性・効率性



[51, 88]

H27

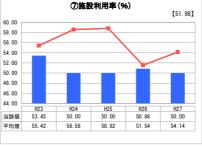
67.03

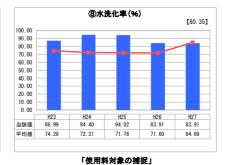
53. 76











④企業債残高対事業規模比率(%)

H25

0.00

803. 29

「債務残高」

0.00

760.12

H24

0.00

862.78

「施設の効率性」

# 2. 老朽化の状況



⑤経費回収率(%)

H25

84. 93

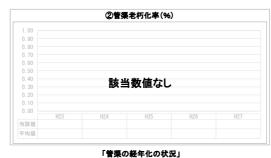
56 63

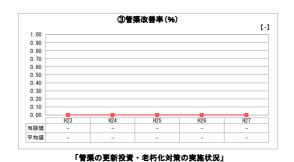
「料金水準の適切性」

H26

83. 73

50. 17





- 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。